

第4章 令和5年度から令和8年度までの収支見通し

1 水道事業会計収支予測

(1) 水道料金算定方式・・・総括原価方式

水道料金は、過去の実績及び社会・経済情勢の推移に基づく合理的な水需要予測と、これに対する給水施設計画を前提とし、誠実かつ能率的な経営のもとにおける適正な営業費用に水道事業の健全運営を確保するために必要な資本費用を加えて算定します。

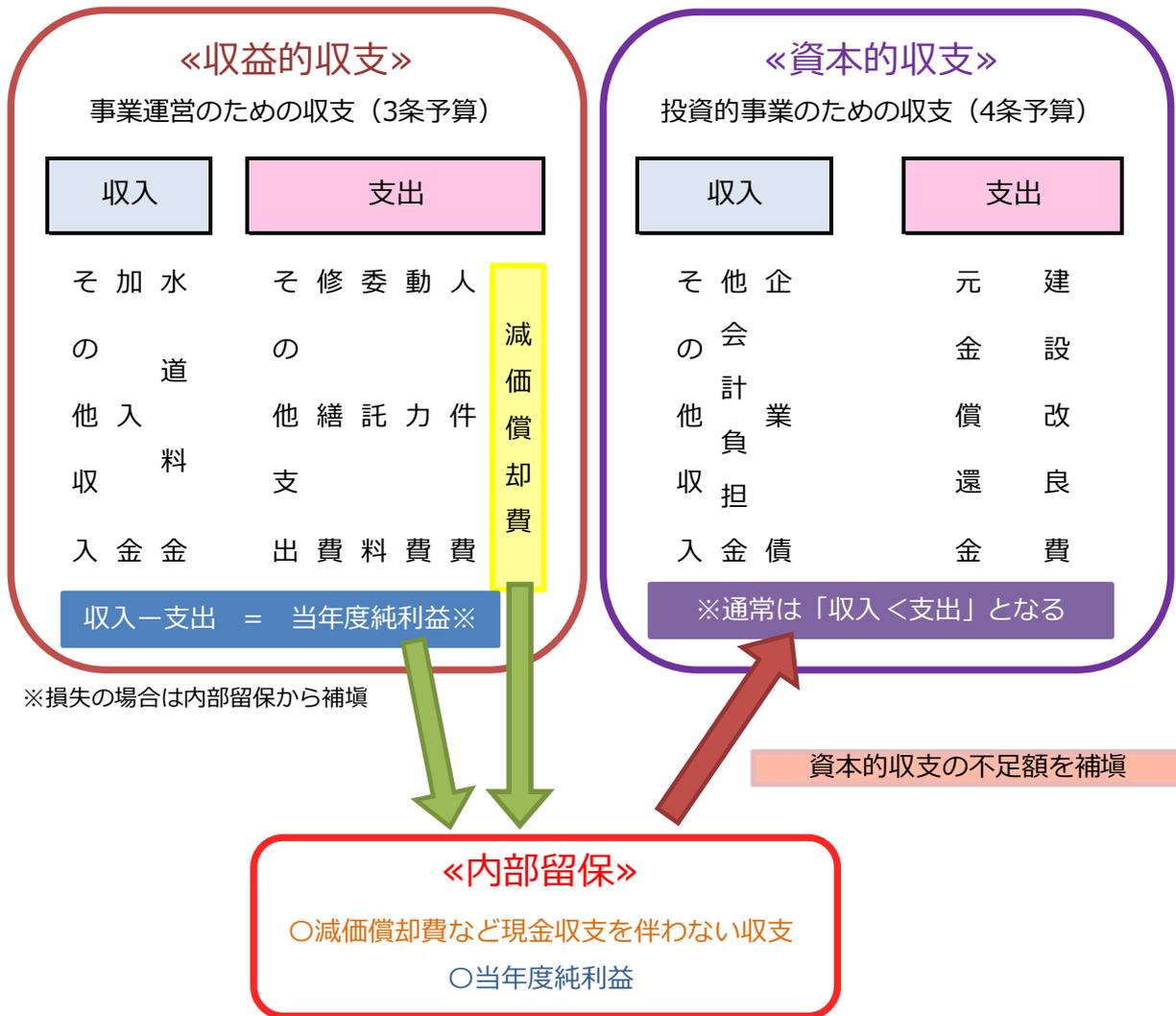
(2) 収支予測期間・・・4年間(令和5～8年度)

前回の算定では期間を5年としていましたが、経済状況の変化などの不測の事態への対応を考慮し、期間を1年間短縮し4年間とします。今後についても4年ごとに見直しを行います。

【表4-1】収支予測計上内訳

項目		収支予測計上内容		
収益的収支 (税抜)	水道事業	営業収益		
		水道料金	「第六次富士市総合計画」の推計人口（中位）に基づいた給水人口及び原単位推計等により算出した水量に、供給単価を乗じて算出	
		他会計負担金	(総務省繰出基準) 消火栓維持管理負担金、公共施設等水道使用負担金	
		受託事業収益	設計審査及び工事検査手数料等	
		その他営業収益	下水道業務取扱収入、配水支管移設補償工事収入等	
	事業収益	営業外収益		
		他会計負担金	上下水道部管理職等件費負担金、(総務省繰出基準) 児童手当負担金等	
		加入金	給水装置新設及び口径変更加入金	
		長期前受金戻入益	固定資産管理システムのシミュレーションにより算出	
		雑収益	発生品組替益、水道用地賃貸収入、広告収入等	
	特別利益	科目設定（固定資産売却益、過年度損益修正益、その他特別利益）		
水道事業費用	水道事業費用	営業費用		
		職員給与費	給与改定率0%、定昇率+1.0%、退職給与金(なし)	
		動力費	令和4年2月単価で試算	
		減価償却費	固定資産管理システムのシミュレーションにより算出	
		資産減耗費	令和元年から令和4年度の平均値	
		修繕費	施設修繕(水道施設等)、漏水修繕、量水器修繕費等	
		工事請負費	配水支管布設替工事、移設補償工事等	
		委託料	水道管理センター監視等業務、管路修繕等業務、上下水道料金徴収業務等	
		賃借料	庁舎及び公用車駐車場、管路用地、緊急・災害用仮設管等	
		負担金	各種会費、研修、庁舎OA、工事検査、フナ林創造事業負担金等	
		手数料	水質検査、汚泥処理(吉津浄水場)、水道料金口座振替手数料等	
		その他経費	備用品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、路面復旧費等	
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	利率2%で企業債システムのシミュレーションにより算出
	雑支出	控除対象外消費税、過年度還付金(水道料金、加入金等)		
	特別損失	科目設定(固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失)		
資本的収支 (税込)	資本的収入	企業債	各年度15億円	
		他会計負担金	建設改良事業負担金、(総務省繰出基準) 消火栓設置負担金	
		補助金等	地震津波対策等減災交付金等	
	資本的支出	建設改良費	事務費	職員給与費(工務担当)、備用品費、旅費、通信運搬費等
			老朽管更新事業費	管路更新延長 L=108km(R1-12)
			管路耐震化事業費	管路耐震化延長 L=48km(R1-12)
			施設及び設備耐震化事業費	富士中央配水池整備(リスク解消事業)、伝法配水池整備、曾比奈配水池整備、建築施設・水源地耐震化等
			設備老朽化対策事業費	ポンプ等機械設備更新
			施設整備事業費	富士団地4号水源地整備、中之郷第3水源地整備
			簡易水道統合事業費	東部11簡水統合事業
			機械器具費	機械及び装置、量水器購入費、工具器具備品等
			その他事業	土地区画整理事業に伴う配水管布設工事など
		企業債償還金(元金)	15億円で企業債システムのシミュレーションにより算出	

水道事業会計のしくみ（図解）



収益的収支（3条予算） 支出の結果がその期の費用として処理されるものであり、その期の収入に対応するものになります。事業の運営の収支であり、収益的収支は損益計算書に反映されることになります。

資本的収支（4条予算） 支出の効果が次期以降に及び、将来の収入に対応するものになります。サービスの継続的提供の基礎となる施設整備への投資（建設改良）であり、貸借対照表を直接増減させることになります。通常、支出が収入を上回ります。

当年度純利益 収益的収支の差で、収入が支出を上回った場合に利益となります。この利益は、民間企業であれば株主への配当等に使われますが、公営企業の場合は、資本的収支の不足額を補填する財源として、建設改良費や過去に借り入れた企業債の返済に使われます。

補填財源残高（資金残高） 資本的収支の不足額を補填する財源を補填財源といい、この残高（資金残高）がマイナスの場合、会計全体で資金が不足している状態を表します。

【表4-2】収支予測表

(単位：千円)

年度		R5	R6	R7	R8
収益的 収支	収益的収入（税抜）	3,594,588	3,592,044	3,561,421	3,547,411
	営業収益	3,280,005	3,277,158	3,244,337	3,230,070
	水道料金収入	3,112,975	3,092,844	3,076,200	3,061,367
	一般会計負担金	26,311	26,311	26,311	26,311
	その他営業収益	140,719	158,003	141,826	142,392
	営業外収益	314,580	314,883	317,081	317,337
	加入金	91,824	91,364	90,907	90,452
	長期前受金戻入益	182,988	185,951	190,024	193,865
	その他営業外収益等	39,768	37,568	36,150	33,021
	特別利益	3	3	3	3
	収益的支出（税抜）	3,268,680	3,314,152	3,373,138	3,396,754
	営業費用	3,131,871	3,157,640	3,196,772	3,200,362
	職員給与費	290,890	293,728	296,594	299,487
	動力費	416,341	411,985	408,688	405,627
	委託料	594,144	596,839	603,774	584,606
	修繕費	182,387	180,186	178,768	175,640
	受託事業費	47,898	48,304	48,713	49,126
	路面復旧費	60,000	60,000	60,000	60,000
	消火栓維持管理費	19,405	19,405	19,405	19,405
	取替資産取替費	28,576	31,443	31,978	19,821
減価償却費	1,214,557	1,237,984	1,279,013	1,316,746	
固定資産除却費	47,075	47,075	47,075	47,075	
その他支出	230,598	230,691	222,764	222,829	
営業外費用	136,806	156,509	176,363	196,389	
支払利息	107,350	127,053	146,907	166,933	
その他雑支出	29,456	29,456	29,456	29,456	
特別損失	3	3	3	3	
当年度純利益	325,908	277,892	188,283	150,657	
長期前受金戻入益除く当年度純利益	142,919	91,941	△ 1,741	△ 43,208	
資本的 収支	資本的収入（税込）	1,709,879	1,684,241	1,684,268	1,681,316
	企業債	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	他会計負担金	189,878	164,240	164,267	164,294
	補助金等	20,001	20,001	20,001	17,022
	資本的支出（税込）	3,292,322	3,813,998	3,362,210	3,091,371
	建設改良事業	2,746,296	3,248,638	2,777,342	2,491,549
	事務費	76,738	77,686	78,646	79,618
	老朽管更新事業費	837,750	837,750	837,750	937,750
	管路耐震化事業費	614,300	614,300	614,300	614,300
	施設及び設備耐震化事業費	574,900	1,117,700	704,550	115,684
	設備老朽化対策事業費	140,500	141,000	140,000	145,000
	施設整備事業費	83,500	36,500	0	0
	簡易水道統合事業費	154,110	187,108	168,825	364,363
	機械器具費	36,100	36,100	36,100	36,100
その他事業	228,398	200,494	197,171	198,734	
企業債償還金	546,026	565,360	584,868	599,822	
資本的収支	△ 1,582,443	△ 2,129,757	△ 1,677,942	△ 1,410,055	

2 収支予測を踏まえた対応の基本的な考え方

「第一次富士市水道事業経営戦略プラン」で、安全・強靱・持続の三つの視点から、今後の水道事業の将来像を計画しました。

しかしながら、水道料金収入の減少や投資的経費の増加などにより、令和7年度以降、収益的収支は**長期前受金戻入益を除く純利益がマイナス**かつ**料金回収率は100%を下回り**、資本的収支不足額（投資的事業）を補う補填財源を維持するために企業債を増額する必要があり、その結果**企業債残高(借金)が大幅に増加**します。

この企業債残高の増は、人口減少が予測される将来世代への負担を残すことになり、持続可能な水道事業に大きな課題となります。このため、老朽化対策や耐震化事業などの必要な事業を継続的に実施していくには、徹底した経営の合理化を進めるだけでは限界があり、**水道料金の見直しを行うことで企業債残高の増加を抑制**し、経営理念である「いつまでも 安全・安心 富士市の水」の実現できる経営基盤を早期に確立していかなければなりません。

【表 4-3】 収支予測における各種指標等

年度	R5	R6	R7	R8
長期前受金戻入益除く当年度純利益（千円）	142,919	91,941	△ 1,741	△ 43,208
供給単価（円/m ³ ）	117.69	118.16	118.48	118.79
給水原価（円/m ³ ）	114.85	117.67	120.72	122.38
料金回収率 ※1	102.5%	100.4%	98.1%	97.1%
資金残高（補填財源残高）（千円）	1,431,680	967,001	858,551	984,879
企業債残高（千円）	9,318,694	10,253,334	11,168,466	12,068,644
企業債残高対給水収益比率 ※2	299.4%	331.5%	363.1%	394.2%

※1 料金回収率の類似団体平均は103.75%（R2）（供給単価165.94円/m³、給水原価159.93円/m³）

※2 企業債残高対給水収益比率の類似団体平均は294.66%（R2）

3 水道料金改定率と企業債充当率の試算

以下の ア～エ 条件で、水道料金及び企業債借入額を見直す4つのパターンを作成しました。

ア. 資産維持率 ※3 ……**1%～1.5%**で試算

イ. 資金残高(補填財源残高)※4 …… **令和12年度まで毎年度10億円以上**

ウ. 企業債充当率 …… **資金残高が10億円以上となるように充当率を設定(R6: +2億円)**

エ. 次回平均改定率 …… 令和12年度に**企業債残高対給水収益比率が350%未満**となるよう企業債充当率を設定。

※3 **資産維持率**とは、今後の更新・再構築を円滑に推進し、永続的な給水サービスの提供を確保できる水準で、3%を標準として各水道事業者の創設時期や施設の更新状況を勘案して決定するものです。

本市の**改定なしの収支予測では資産維持率は0.23%と著しく低い数値**となる見込みです。

※4 資金残高(補填財源残高)は、事業運営を安定的に行える額として10億円と設定しました。

【表 4 - 4】 水道料金増収 2.5 億円～ 4 億円/年（税抜）による収支予測表

区 分	(A) 資産維持率 1.0% 増収 2.5億円/年	(B) 資産維持率 1.2% 増収 3.0億円/年
①調定額増加額（累計）	1,012,157千円	1,209,652千円
②改定後水道料金（累計）	13,355,543千円	13,553,038千円
③平均改定率(=①/②)	8.2%	9.8%
④一般的な世帯の改定額（1ヶ月当たり） ※	220～270円	260～310円
⑤当年度純利益（平均）	494,071千円	544,972千円
⑥企業債借入（平均）	1,252,250千円	1,202,000千円
⑦企業債充当率	48%	46%
⑧補填財源残高（R8末）	1,064,389千円	1,077,495千円
⑨企業債残高（R8末）	11,114,610千円	10,924,110千円
⑩企業債残高対給水収益比率（R8末）	335.5%	325.0%
⑪料金回収率（R8）	105.4%	107.0%
⑫次回平均改定率（R9）	15.0%	13.0%
⑬特記事項	・当年度純利益は4～5億円 ・企業債 R6：+2億円	・当年度純利益は4～6億円 ・企業債 R6：+2億円
区 分	(C) 資産維持率 1.3% 増収 3.4億円/年	(D) 資産維持率 1.5% 増収 4.0億円/年
①調定額増加額（累計）	1,360,241千円	1,604,640千円
②改定後水道料金（累計）	13,703,627千円	13,948,026千円
③平均改定率	11.0%	13.0%
④一般的な世帯の改定額（1ヶ月当たり） ※	290～340円	340～390円
⑤当年度純利益（平均）	584,128千円	647,492千円
⑥企業債借入（平均）	1,152,000千円	1,076,750千円
⑦企業債充当率	44%	41%
⑧補填財源残高（R8末）	1,044,483千円	1,012,509千円
⑨企業債残高（R8末）	10,734,476千円	10,449,044千円
⑩企業債残高対給水収益比率（R8末）	315.8%	302.1%
⑪料金回収率（R8）	108.3%	110.4%
⑫次回平均改定率（R9）	11.0%	8.0%
⑬特記事項	・当年度純利益は5～6億円 ・企業債 R6：+2億円	・当年度純利益は5～7億円 ・企業債 R6：+2億円

※ 一般的な世帯とは、口径13mm・20mmで使用水量が20～30m³を想定。料金体系が未定のため、改定額は目安